

平成 27 年度学校評価に関する学校関係者評価

授業力の向上

- ・授業力の向上に関する小野高等学校（以下、学校と表記）の自己評価結果は概ね適切と考えられる。
- ・近年在籍する生徒の多様化が進み、家庭学習習慣等の課題（学年間での課題状況の相違も見られるが、各学年において生徒の実情に即したきめ細かな取り組みが実施されている。
- ・生徒の学習の実態や課題状況をより正確に把握するアセスメントのあり方や、授業評価アンケートを用いた教員間の協議などについて、今後も一層の工夫を重ねてほしい。

全ての生徒の学力の向上

- ・学校関係者評価委員会での協議では、全校生徒特に学力不振生徒の抱える課題に、個別面談の充実等を通して学校として丁寧な寄り添う姿勢がわかり、評価できる。
- ・朝学習・土曜補習について、それぞれのねらいに即した工夫が図られている。一方、学校側の自己評価によると、生徒の主体的意識の不足や取組の形式化が課題とされている。生徒の実情に応じた朝学習・土曜補習の改善を引きつづき図るとともに、入学当初段階での自律的学習習慣づくりに向けた指導の確立を期待したい。また、家庭の理解と協力を求めることも大切であろう。
- ・商業科・国際経済科においては、資格取得指導の改善及び全商検定の絞り込み等により、資格取得率は高まったが、資格取得数については課題が依然残るようである。両学科の平素からの教育課程実施の努力は高く評価できる上で言えば、両学科が生徒に保障したいアウトカムは何か。そのために各年度で何の課題を解決するか（そのためにどのような手立てを打つか）が一層明瞭にされてよいと感じられた。学校評価の指標設定も、その見地での改善が図られてよいと思われる。

※一級電卓珠算実務検定 H26 合格率は、53.8%では？（H26 学校評価報告書と照合ください）

進路実績の向上

- ・進路実績の向上についての学校の自己評価は適切と考えられるが、面談指導の充実や教員間での情報の共有の程度は着実に向上しており、学校側の姿勢を評価したい。
- ・卒業後の進学準備は長期間にわたり行われるため、第一志望届による早期の目標設定と生徒がそれを持続するための支援は難易度の高い取組と感じられるが、生徒の自律的学習習慣への指導方法、生涯にわたるキャリア意識涵養の指導方法の工夫とあわせて質の高い進路指導を確立していただきたい。

規律ある態度の育成

- ・生活三原則の徹底を軸にした、生徒指導に関わる取組を A とした学校の自己評価結果は概ね適切と考える。生徒指導面での生徒の課題の多様化も進む中で、きめ細かな指導が進められている。
- ・学校関係者評価委員会としては、校外生活（あいさつや通学マナー等）についても生徒が自律ある姿であることを求めている。期待のレベルは高いが、学校側もこの期待を受け止めた課題意識の下で取り組みを進めていることを評価したい。

ボランティア体験の実施

・安定的な取り組みが進められており、学校の自己評価をAとする判断は概ね適切と考えるが、昨年度の評価で示された、取組を全校的に展開する点について本年度も課題とされていることについては来年度における進展を期待したい。生徒の地域貢献意識の涵養を重視する第2期ひょうご教育創造プランにおける先導的な役割を、小野高校に果たしてほしい。

人権教育の充実

・昨年度と同様に人権教育・国際理解・教育相談の取組が展開されているが、生徒の多様化や、情報技術の進展（SNS の普及）による新たな課題を踏まえた工夫改善をさらに蓄積していただきたい。

情報発信の手段と内容の充実

・学区再編に伴い、情報発信の方法の練り直しが求められているが、各学科において教育活動の特色の広報が図られ、パンフレット、ウェブサイト、オープンハイスクール等の媒体・機会による積極的な発信が行われている。各関係者の必要とする情報や提供情報への満足度等を検証しながら、今後も工夫を重ねていただきたい。

教職員の意識の高揚

・他の部分でも述べたように、学年団をはじめ教員間の情報共有の意識は向上していると感じられ、生徒の課題に対応した学習・生徒指導の充実に結実することが期待される。

・学校評価の基本枠組みはシンプルで適切に創られており、これを機能させることが重要である。その点で言えば、現在年二回の教員・生徒アンケートが実施されているが、7月アンケートの結果の学校評価上の扱いが不透明である（学校関係者評価委員会の議題には載せられているものの学校評価の諸項目の中間評価に活用されているわけではない）ことには改善の余地が認められる。例えば、学校アンケートの実施回数は年一回とするが、年度中間段階で学校評価シートに基づく中間的な自己点検・評価は実施する、といった改善も考え得る。

地域との連携

・各学科・コースにおいて地域の実情に合致した連携の取り組みが図られており、学校の自己評価結果Aの判断は適切と考える。インターンシップについても、経験後の生徒のアンケート結果に飛躍的な伸びが見られ、地域の理解を得て実効的な取り組みがなされていると分かる。

・本報告書他項目でも記載した点であるが、学校においては、学科・コースの別を問わず、生徒に直接的な進学指導の枠を越えて、将来就く職業等をイメージさせながらの進路指導を充実させてほしい。